

## 第Ⅲ部 前期基本計画



# 序章 前期基本計画について

## 1 前期基本計画の概要

基本計画は、将来像を実現するため、基本構想に掲げた6つの施策を具体的、体系的に示すもので、前期と後期に分け、それぞれ5年間を計画期間とします。

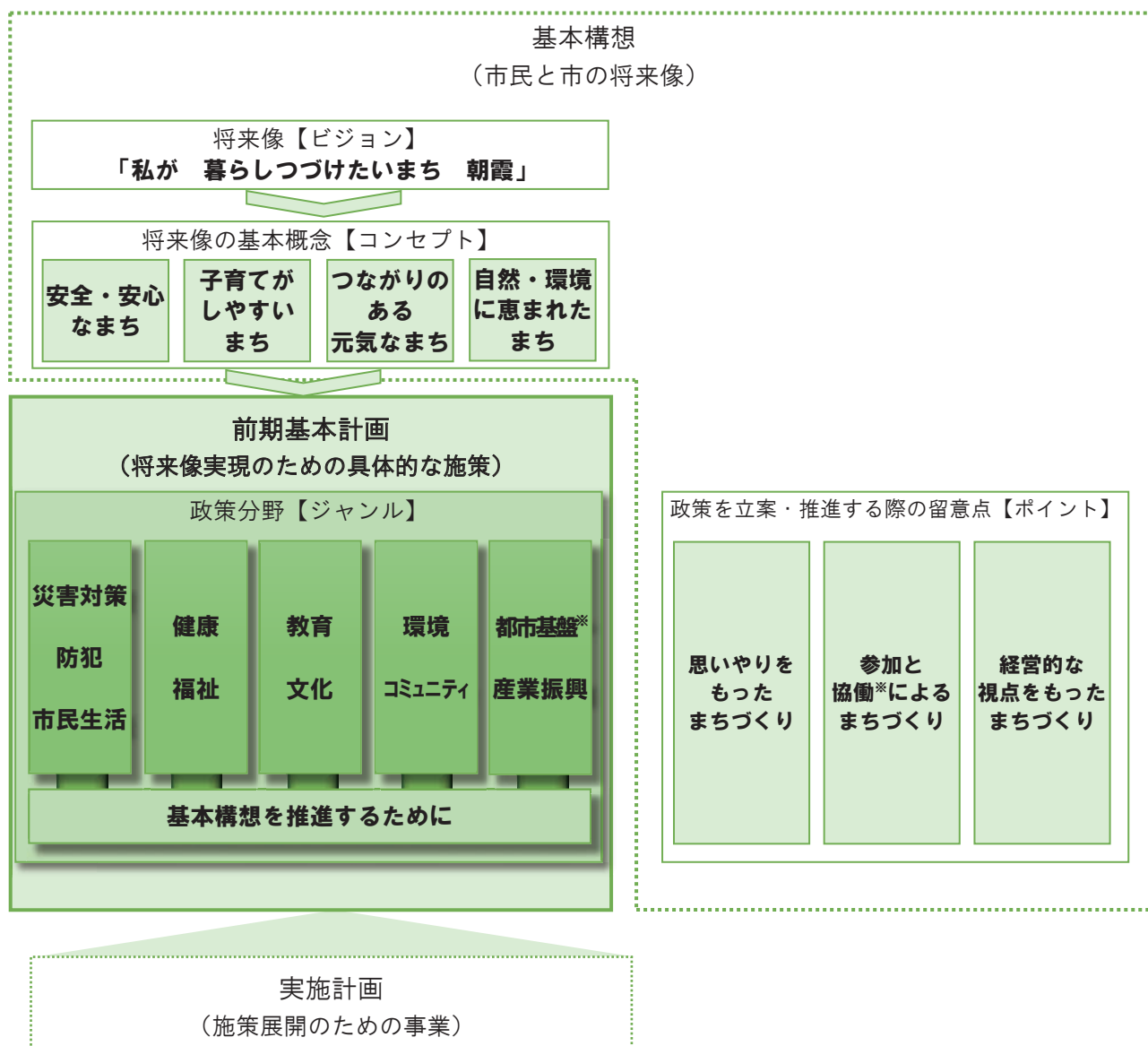
### 【基本構想・基本計画の計画期間】

基本構想：平成 28（2016）年度～平成 37（2025）年度

前期基本計画：平成 28（2016）年度  
～平成 32（2020）年度

後期基本計画：平成 33（2021）年度  
～平成 37（2025）年度

### 【基本構想・前期基本計画・実施計画の構成】



## 2 前期基本計画の考え方

第5次総合計画前期基本計画は、以下の考え方に基づき策定しています。

### (1) 成果を検証できる計画

- 施策の実行の成果を具体的に検証できるようにするため、可能な限り明確な成果指標（目標値など）を設定しています。

### (2) 組織マネジメントにつながる計画

- 各部・課の使命と責任を明確にし、各部・課が総合計画に基づき組織マネジメント（事業立案、業務展開、進行管理など）を進めることにつながる計画としています。
- 具体的には、各組織のマネジメントの基礎的な単位となる「大柱」と「課」を関連付けるとともに、複数課が担当する「大柱」についても責任主体となる「主担当課」を明確にし、組織間の連携を重視して施策を推進していくこととしています。
- 行政分野ごとに策定されている個別計画との関連性を明確にし、効率的かつ透明性の高い計画としています。

### (3) 事務事業の立案・選定・見直しの拠り所となる計画

- 市では、最少の経費で最大の効果が得られる行財政運営を行うため、事務事業を立案・選定する際の基準としてこの基本計画を活用します。また、事務事業については本計画（前期基本計画、実施計画）と対応している行政評価（施策・事務事業評価、外部評価）の結果を活用し、毎年度見直しを行うこととしています。

### 3 財政見通し

平成 20（2008）年9月のリーマンショックによる世界不況や、平成 23（2011）年 3月の東日本大震災の影響などにより、我が国の経済は多大な影響を受けました。近年は、国の経済政策による効果などにより持ち直してきてはおりますが、依然として先行きが不透明な状況にあります。

本市では、今後、歳入の大幅な伸びは期待できないと見込まれる中、少子高齢化<sup>\*</sup>の進行、都市基盤<sup>\*</sup>の老朽化対策、安全・安心のまちづくりなど、社会の変化や市民の価値観の多様化に対応しながら、計画的にまちづくりを進めていく必要があります。

そのため、第5次総合計画前期基本計画において、計画策定時の税財政制度等が続くものとして、平成 28（2016）年度から平成 32（2020）年度の5か年の財政の見通しを立てるものとしします。

市は、今後も引き続き社会経済環境をはじめ国の経済予測及び財政計画の動向を注視し、財政収支の見込みを把握しながら健全な財政運営に努めます。

#### ■平成 28（2016）年度以降、見込まれる主な施設建設等

- ・クリーンセンター（ごみ焼却処理施設）の建替え
- ・市庁舎、市民会館、保健センター、武道館の耐震化<sup>\*</sup>
- ・旧憩いの湯、旧猪苗代湖自然の家の解体
- ・基地跡地公園・シンボルロードの整備
- ・自校式給食の推進
- ・センター児童館の建設
- ・観音通線等の都市計画道路の整備

#### 推計方法（参考）

計画策定時における税財政制度や手当・医療制度が続くものとして、平成 27（2015）年度当初予算をベースに財政見通しを試算しています。

#### ○歳入の見積もり

市 税：平成 27（2015）年度の収入見込額をもとに、過去の実績などを踏まえて試算しています。

譲与税・交付金：平成 27（2015）年度予算をベースに、過去の実績などを踏まえて試算しています。

国・県支出金：現行補助制度の対象事業を前提に、過去の実績などを踏まえて試算しています。

市 債：対象事業を想定し、試算しています。

その他：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を推計。

#### ○歳出の見積もり

人件費：現行の給与制度に変更がないものとして、平成 27（2015）年度予算をベースに、試算しています。

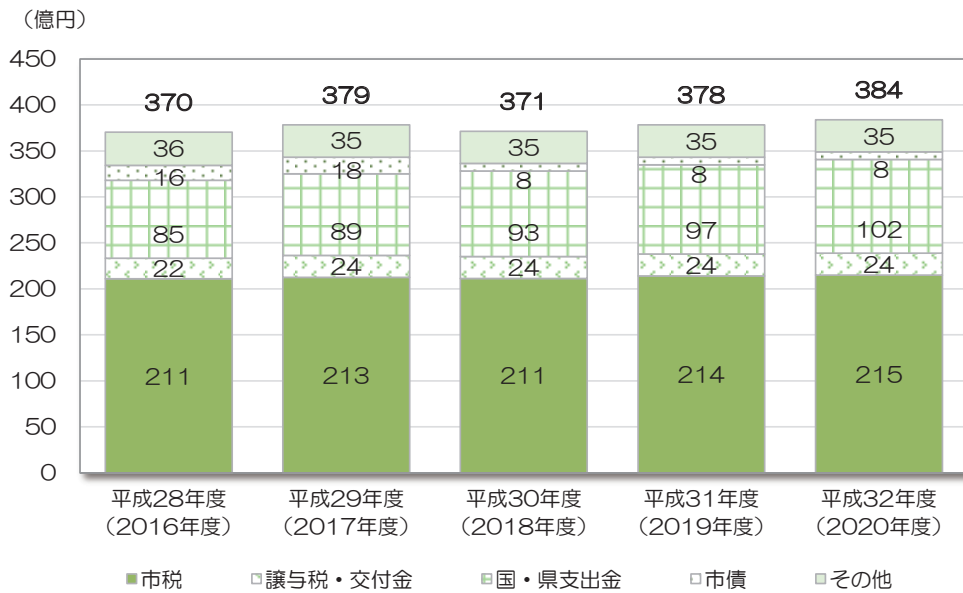
扶助費：現行制度に変更がないものとして、平成 27（2015）年度予算をベースに、試算しています。

公債費：平成 26（2014）年度までの市債借入額と、平成 27（2015）年度以降の市債借入見込額をもとに、元利償還金額を試算しています。

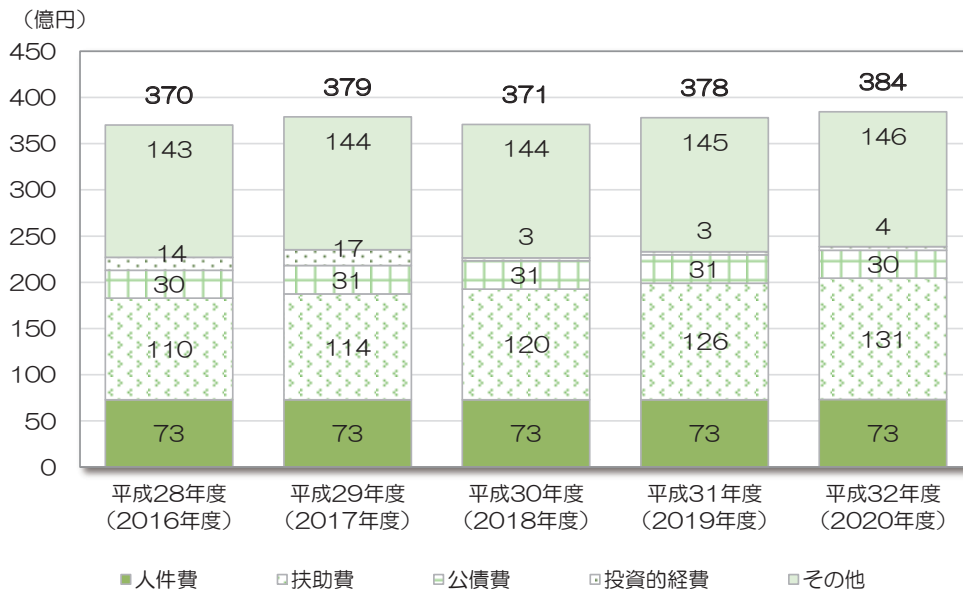
投資的経費：基本計画に連動する事業費を試算しています。

その他：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、貸付金、繰出金を推計。

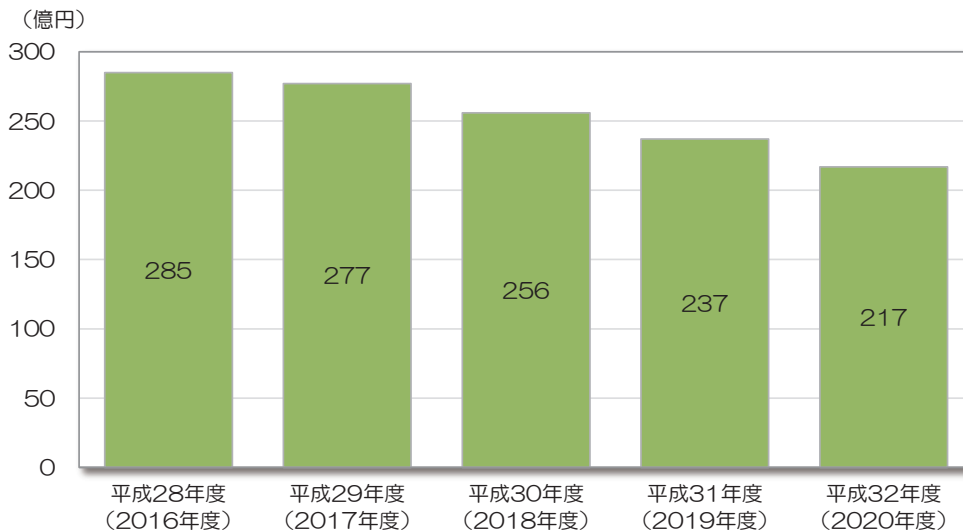
### 【前期基本計画期間における歳入の見通し（一般会計）】



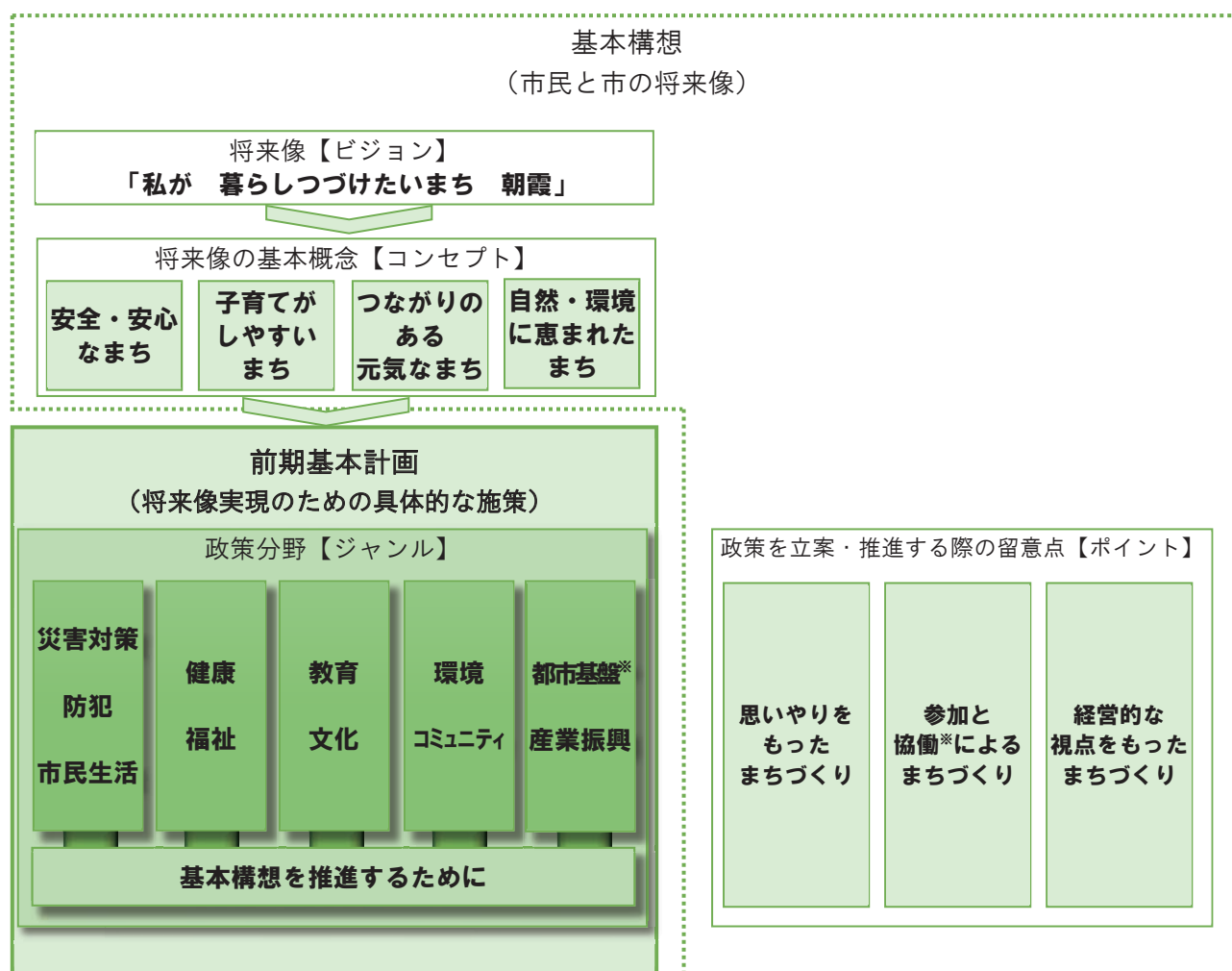
### 【前期基本計画期間における歳出の見通し（一般会計）】



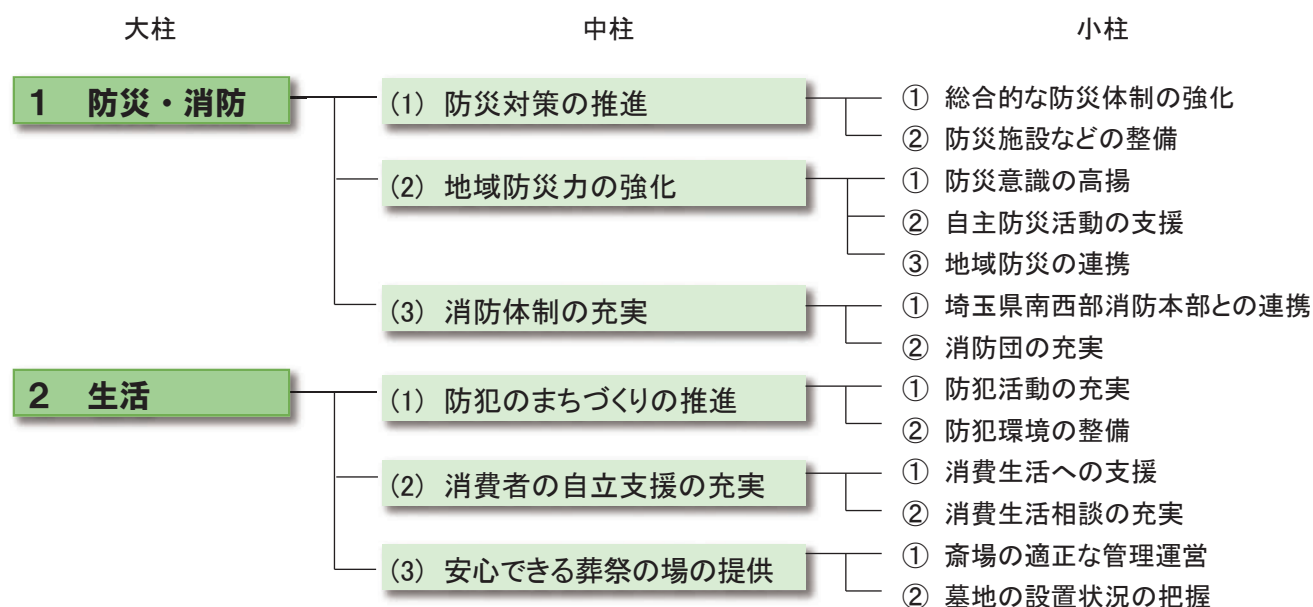
### 【市債残高の見通し】



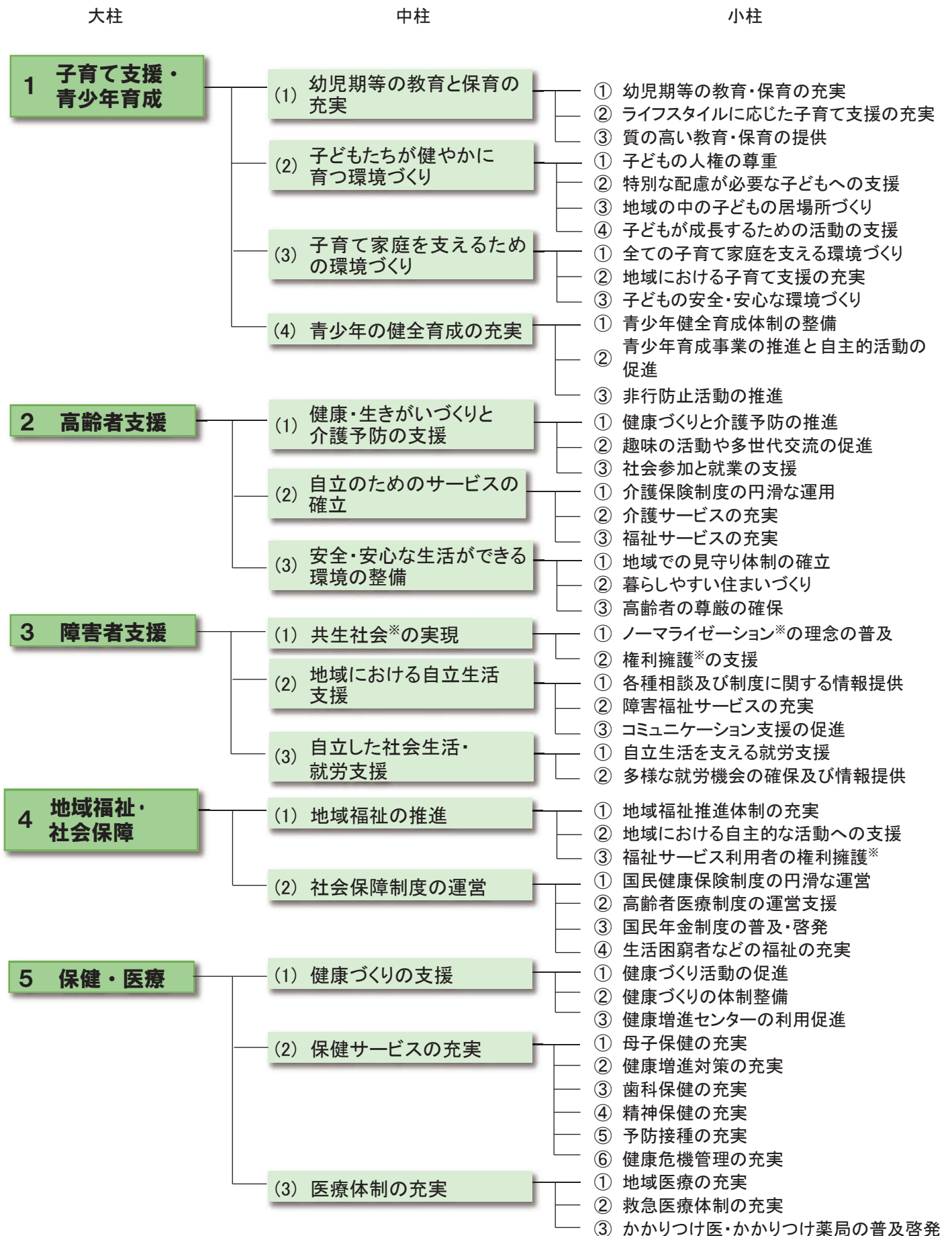
## 4 施策体系



### 第1章 災害対策・防犯・市民生活



## 第2章 健康・福祉

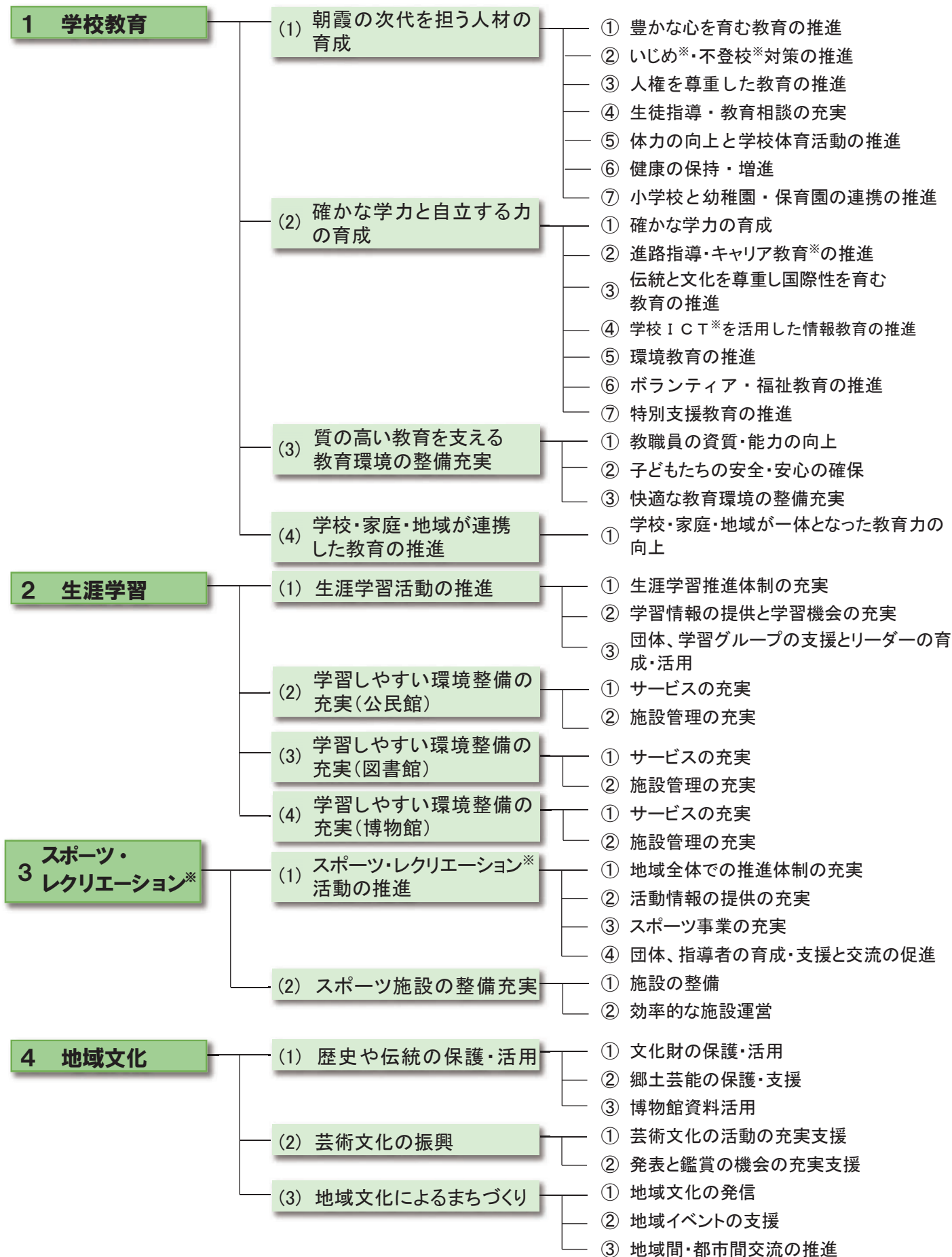


# 第3章 教育・文化

大柱

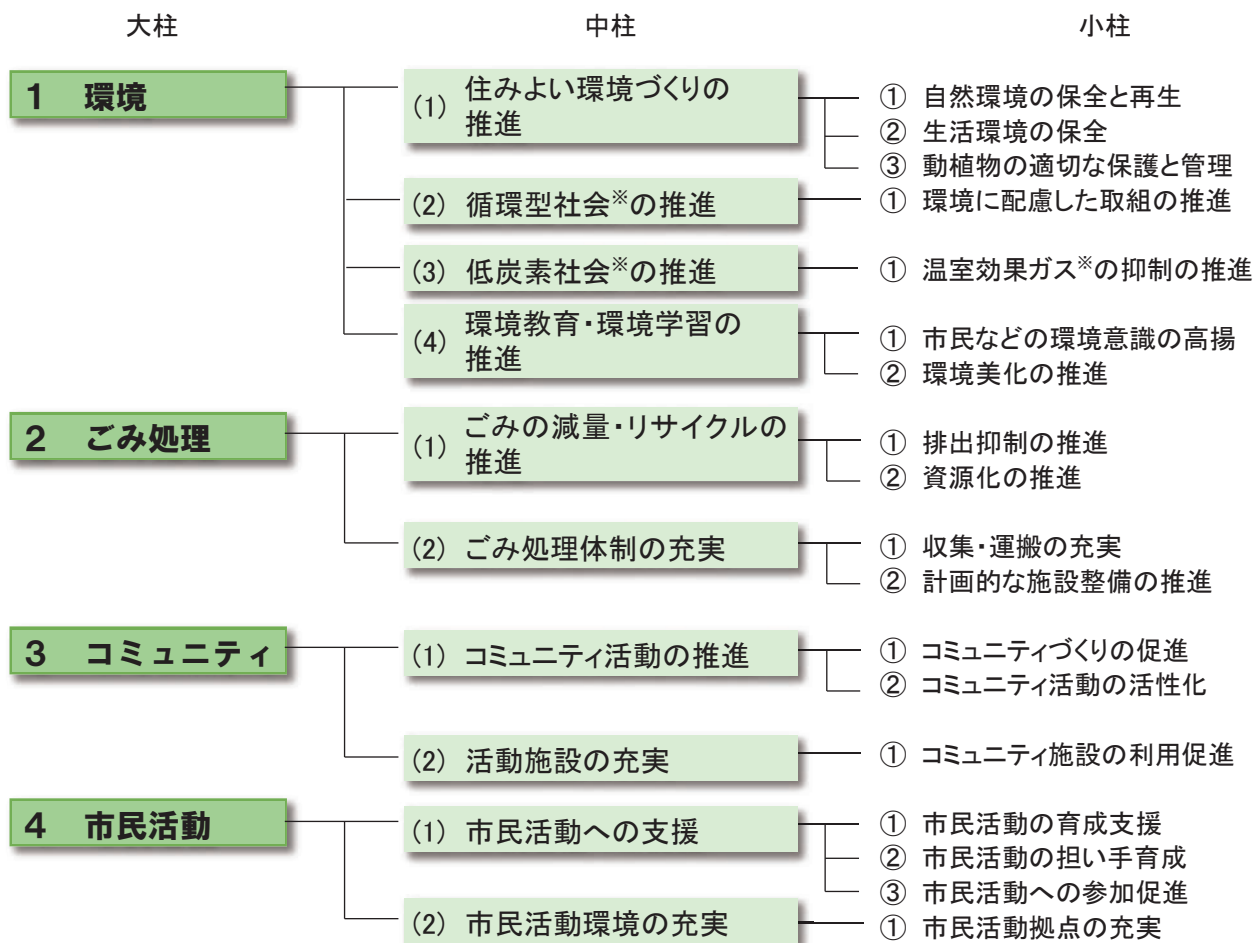
中柱

小柱

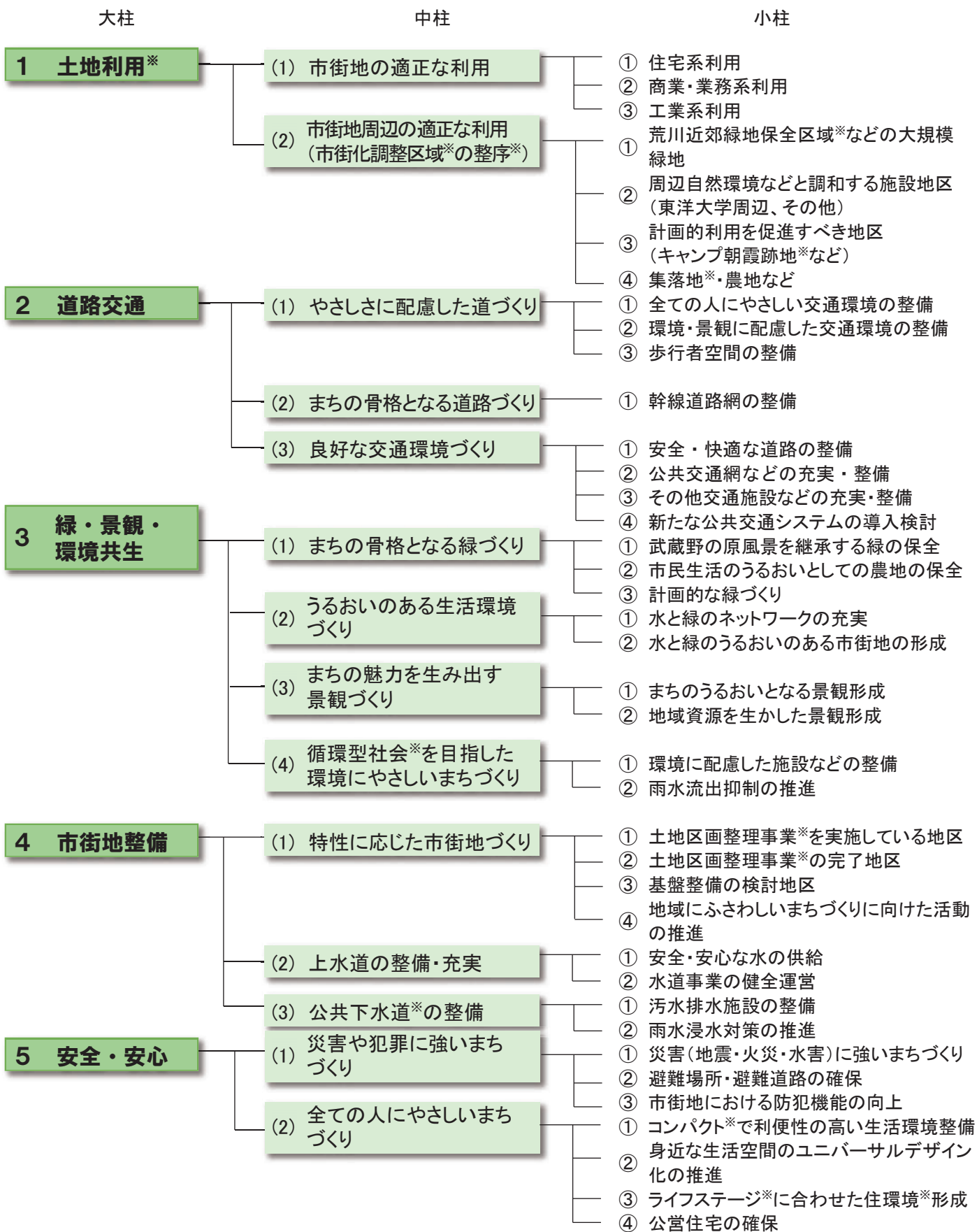


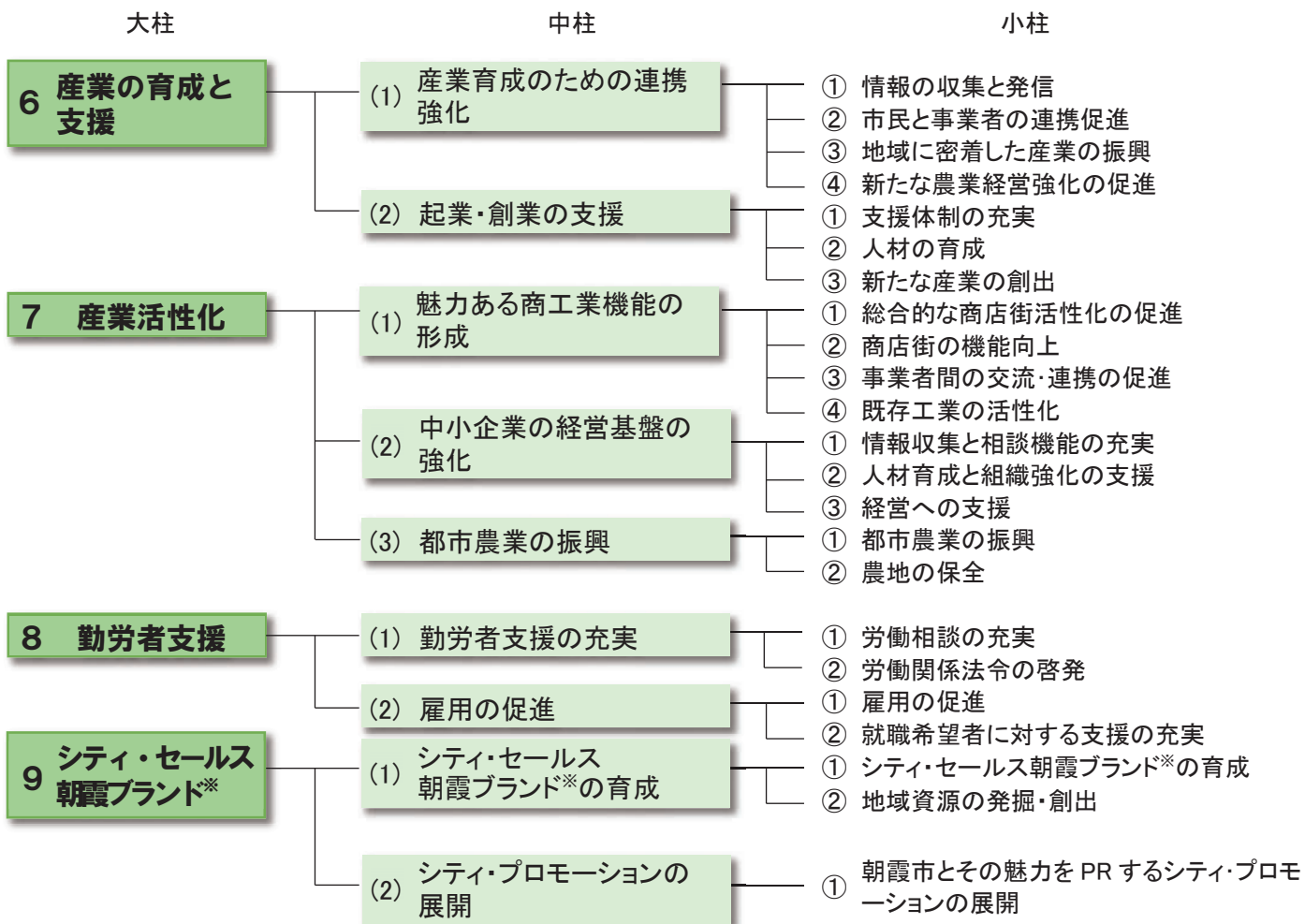


## 第4章 環境・コミュニティ



# 第5章 都市基盤\*・産業振興





## 第6章 基本構想を推進するために

